

(一社) 日本原子力学会 標準委員会 システム安全専門部会
第 62 回 PLM 分科会 (P14SC) 議事録

1. 日 時 2022 年 4 月 21 日 (木) 9:30~12:00
2. 場 所 Web 開催 (Webex)
3. 出席者 (敬称略)
(出席委員) 鈴木 (主査), 渡邊 (副主査), 中川 (幹事), 大木, 高田 (加藤代理), 右田, 望月, 遊佐, 高尾, 稲垣, 中川 (古谷代理), 山上, 吉成, 一森, 松藤, 辻 (16 名)
(欠席委員) 新井, 浅妻, 橘高 (3 名)
(常時参加者) 水田, 皆川, 山崎, 伊藤 (平澤代理), 上野, 牟田, 中原, 後藤, 澁谷, 伊藤
(傍聴者) 榎崎
4. 配布資料
P14SC62-1 第61回PLM分科会議事録案
P14SC62-2 人事
P14SC62-3-1 PLM実施基準2021の講習会アンケート集計結果
P14SC62-3-2 PLM実施基準2021英訳案の確認依頼
P14SC62-3-3 PLM実施基準2021英訳案
P14SC62-4-1 PLM実施基準202X年版 (追補1) 案の公衆審査結果
P14SC62-4-2 PLM実施基準202X年版 (追補1) 案の誤記対応案
P14SC62-5 PLM実施基準202X年版 (追補2) 本報告案
P14SC62-6-1 PLM実施基準202X年版 (追補3) 案の確認依頼案
P14SC62-6-2 ATENAレポートからの劣化メカまとめ表への反映依頼
P14SC62-7 長期運転体系検討タスク (フェーズ2) 状況報告
P14SC62-8 PLM実施基準改定スケジュール
P14SC62-9 米国SLRに関する技術情報

参考資料

P14SC62-参考1-1 第87回標準委員会議事録 (案)

P14SC62-参考1-2 第58回システム安全専門部会議事録 (案)

5. 議事

会議に先立ち、出席委員は 16 名で定足数を満足している旨確認した。

(1) 前回議事録確認 (P14SC62-1)

第 61 回 PLM 分科会議事録案が紹介され、承認された。

(2) 人事 (P14SC62-2)

- ・委員の退任

四国電力の古谷氏の退任が報告された。

- ・委員の新任

新委員として四国電力の中川氏が推薦されている旨説明され、審議の結果新委員として選任することが承認された。

- ・常時参加登録の解除

東北電力の平澤氏の常時参加登録解除が報告された。

- ・常時参加登録

東北電力の伊藤氏、原子力規制庁の芳賀氏及び原子力エンジニアリングの櫛崎氏から常時参加登録の希望がある旨紹介があり、審議の結果常時参加が承認された。

(3) PLM実施基準2021の講習会アンケート集計結果報告 (P14SC62-3-1)

1/26に実施したPLM実施基準2021の講習会のアンケート結果について報告され、好意的な意見が多く、特に改善が必要な点はなかったことが説明された。

(4) PLM実施基準2021の英訳案の確認依頼について (P14SC62-3-2,3)

事務局で作成したPLM実施基準2021の英訳案が報告され、英訳案を各委員・常時参加者で分担して、英訳の単語や表現が問題ないか確認作業を実施することとなった。事務局より、後日メールにて英訳案確認担当箇所と標準原案（日本語版及び英語版）を送付することが説明された。

PDFだと修正等がやりにくいので修正可能な形式で担当者へ送付してほしいとの意見があり、ワード形式で送付する旨が説明された。また、皆川常時参加者より原子力規制庁の3名（皆川常時参加者、水田常時参加者、芳賀常時参加者）が確認作業に参加してよいか一度持ち帰り確認する旨の説明があった。

→後日回答があり、規制庁は民間規格を技術評価して規制で活用する立場にあり、本実施基準について技術評価を行うという予定はないものの、規格に関連するアウトプットに対して寄与することは控えた方が無難との判断から、規制庁3名は確認作業に参加しないこととなった。

(5) PLM実施基準202X年版（追補1）案について (P14SC62-4-1,2)

- ・ PLM実施基準202X年版（追補1）案の公衆審査結果 (P14SC62-4-1)

PLM実施基準202X年版（追補1）の公衆審査(3/8～4/7)の結果、意見がなかった旨が報告された。

- ・ PLM実施基準202X年版（追補1）案の誤記対応案 (P14SC62-4-2)

新たに見つかった誤記の対応案及び劣化メカニズム整理表からの劣化メカニズムまとめ表への反映事項の対応案が説明された。審議の結果、まとめ表の修正が必要な箇所はすべて活用上問題ない誤記であるため、正誤表は発行せず追補1で修正し、参考文献の誤記は解説部分のため、次回本格改定時に修正することとなった。修正案を次のシステム安全専門部会で報告することとなった。

(6) PLM実施基準202X年版（追補2）本報告案について（P14SC62-5）

PLM実施基準202X年版（追補2）本報告案が報告され、まとめ表の一部修正及び最終確認作業が未実施のため、審議の結果、5/12のシステム安全専門部会までに各委員・常時参加者へまとめ表を送付し確認作業を実施した上でシステム安全専門部会へ本報告することが承認された。

(7) PLM実施基準202X年版（追補3）案の確認依頼について（P14SC62-6-1）

PLM実施基準202X年版（追補3）のまとめ表改定確認の方法とスケジュールが報告された。確認プロセスは追補1,2の時と同様に実施することが説明され、承認された。最短で2022年8月のシステム安全専門部会までに本報告案に反映完了する旨が説明された。

(8) ATENAレポートからの劣化メカまとめ表への反映依頼について（P14SC62-6-2）

ATENAレポートからの劣化メカまとめ表への反映依頼について、ATENA新田様より報告された。ATENAレポート作成に当たり、米国知見調査として、PLM実施基準：2021附属書Dに記載の経年劣化事象と、米国80年運転認可の際に米国規制当局が参照する図書「Standard Review Plan for Review of Subsequent License Renewal Applications for Nuclear Power Plants (NUREG-2192)」に記載の経年劣化事象を比較した結果、附属書Dに記載の無い経年劣化事象が3件（アルミ合金使用機器のSCC、チタン合金使用の熱交換器伝熱管のSCC、炭素鋼製機器の埋設環境下で炭酸塩に曝されることによるSCC）抽出されたと説明され、分科会で附属書Dへの反映要否について検討することとなった。事務局より次回分科会で附属書Dの反映要否について審議する予定であり、その準備としてチタン合金の種類等を委員・常時参加者の皆様に相談する旨が説明された。また、まとめ表への反映が必要となった場合は追補3へ反映予定である旨が説明された。

NUREG-2192は主にNRCスタッフ等が使用するが、事業者が用いるNUREG-2191ではなくNUREG-2192を比較対象とした理由を教えてほしいとの質問があり、NUREG-2192の方が大枠を捉えられていると考えたため、NUREG-2192を比較対象とし、適宜NUREG-2191及びNUREG-2221を参照した旨の回答があった。

(9) 長期運転体系検討タスクの状況（P14SC62-7）

長期運転体系検討タスクの状況（フェーズ2）について、特に進捗がないことが報告された。

(10) PLM実施基準改定スケジュール（P14SC62-8）

2025年度までのPLM実施基準改定のスケジュールが報告された。

(11) 米国SLRに関する技術情報（P14SC62-9）

最新の米国SLRの動向について、後藤常時参加者より報告があり、2021年12月のSLR動向を確認して、標準へ反映すべき事項がないことを確認した。また、「SLR環境審査不備による認可期限短縮及び環境審査保留について」その概要と背景が説明さ

れた。以下の質問と回答があった。

Q：今回のNRC委員会の判断がSLRに与える影響はどんなものか？

A：SLRの環境審査は保留となるが、安全審査は行われる。原子力発電所の環境保護に関するPart 51規則の改定及び一般環境影響声明書（GEIS）の改訂は24ヵ月以内に実施されるが、GEISのドラフトが作成された段階で環境審査が再開されると思われる。

Q：請願や申し立てはNRCに直接伝えるシステムなのか？

A：10 CFR 54.27で運転認可更新申請書の受理時に公聴会請願の受け付けを官報で公表することが定められている。原子力安全許認可会議（ASLB）に認められた場合、安全評価報告書（SER）及び環境影響声明書補遺版（SEIS）公表後に公聴会が開催される。

<https://www.nrc.gov/reactors/operating/licensing/renewal/introduction/flowchart.pdf>

Q：ASLBはNRCの中の組織なのか？

A：NRC委員会直轄の組織で、ASLBパネル（ASLBP）から選任された3名の委員（行政法判事1名、技術専門家2名）で構成される。

<https://www.nrc.gov/about-nrc/organization/panel-members.html>

6. その他

前回の標準委員会及びシステム安全専門部会の議事録案で PLM 分科会に関連する箇所が報告された。

次回分科会は2022年7月にWebにて実施することとなり、後日日程調整を行うこととなった。

以上